

2010年度事業報告

事業概要

2010年度の当会活動は、2008年ミャンマーを襲ったサイクロン被災者への復興支援と2010年1月に発生したハイチの地震被災者への緊急支援でスタート、この二つが当年度の活動の柱となった。事業実施に当たってはどちらの国も政情に不安定な面があり、ミャンマーの20年ぶりの総選挙による邦人のヤンゴンからの移動の制限、ハイチでは感染症の拡大、治安の悪化などと困難な状況が続いたが担当者の安全に十分配慮しながら、それぞれ当初の事業計画に基づく現地作業を終了、利用者に引き渡した。

その他にも会員各位並びに各企業・団体からのご支援、ご協力を得ながらアジア太平洋電気通信共同体（APT）加盟のタイTOTによるe-health事業への支援や在フィジー南太平洋大学の職員に対する技術研修など幅広い事業活動を行なった。

主な事業活動状況は次の通りである。

テレコム人道支援に関しては、ミャンマーでサイクロン被災者の復興を支援する第二次事業を7月に開始、1月末に終了した。タイTOT e-health事業への支援では、タイ関係者を岩手県遠野市と香川県高松市へ案内し、両市で運用されている遠隔検診システムを視察してもらった。ちなみに、これが縁となって遠野市と良好な関係が得られ、東日本大震災では同市からの要請を受けて支援を行っている。

緊急支援については、ハイチの地震被災者支援で世界コミュニティラジオ放送連盟（AMARC）と連携しながら、コミュニティFM放送局の修復と地域防災情報システムを構築する活動を行った。第一次事業を6月から開始、11月に現地作業を終了した。引き続き、第二次事業を2月下旬から開始する予定であったが、治安悪化により出張者の安全を最優先としてスケジュールを遅らせている。

また、3月11日に発生した東日本大震災では、遠野市を拠点として被災地に仮設型のインターネットインフラシステムを構築する支援を中心に、発生直後から活動を開始している。

人材育成プログラムは、例年通り、第12回後期研修を5月中旬から約三週間（財）海外技術者研修協会（AOTS）で、また、第13回前期研修をマレーシア・マルチメディア大学で実施した。12回後期には8ヶ国から8名、13回前期には7ヶ国7名の研修生が参加した。累計97名に上る。

広報活動については、従前通り、テレコム・クロスロード（季刊）やメールマガジン（月2回）を定期発行するとともにホームページについてもタイムリーな記事の掲載、会員の皆様への適時適切な活動状況の報告が行われるよう努めている。また、積極的に会の活動をPRするため、各種会合、展示会などできるだけ多くの広報の機会を捉えるよう配慮している。関西においてもハイチ支援関連の講演会と写真展を主催するなど活発なPR活動を行なった。

2月19日(土) 渋谷区文化総合センター大和田「さくらホール」(収容人数:735)において、第5回目のチャリティコンサートを開催した。NTTフィルハーモニー管弦楽団(指揮:田尻真高氏)とピアニスト宮谷理香さんの出演で、流麗なピアノ演奏と玄人はだしのオーケストラとのハーモニーが素晴らしかったと来場者の多くから高い評価をいただいた。

2010年度の収支については、当年度もポイント交換により6,940千円と多額の寄附金をいただいた。また、2010年3月16日から認定NPO法人の認定が有効となったことなどから、一般寄附金も6,520千円に上った。

一般会計と特別会計を合わせた総合収支は、総収入:109,293千円に対し、総支出:107,039千円となり、当初の収支予算、100千円の黒字に対し2,254千円の黒字を計上することとなった。

なお、特別会計として管理している緊急支援初動基金については、パキスタン洪水被災者への緊急支援と初動調査に約1,178千円支出した。この支出で残高が払底したため、基金立ち上げに協力いただいたNTTグループ6社に計4,000千円の補充をお願いした。

今後の取り組み

2011年度の事業活動については、3月18日開催の理事会において承認を得た事業計画の達成に向け全力を挙げて取り組むこととしている。

主な活動としては、東日本大震災支援とハイチ地震支援第二次事業をJPF資金で実施する他、外務省補助金によるミャンマー・サイクロン第三次支援事業、ラオスやマレーシアでの継続案件等の実現やJICA草の根技術協力によりバングラデシュ支援を目指すこととする。また、APTのJ3やJ4の資金スキームを利用して、それぞれTOTOを支援して同国ルール地区のe-healthのパイロット事業やICT人材育成事業を実施に移したい。また、APT加盟の各国通信事業者と協働することにより、ITデバインド解消に資するICT事業の発掘、実現に努めたい。

一方、補助金・助成金で実施した過去支援事業に関して、昨年、当該団体によるモニタリングが行なわれたが、3年前にラオスに引き渡した医療無線が、特に電源問題に起因し、一部運用されていないとの指摘を受けた。支援の根本的課題である事業の持続性を如何に保つか、一旦引き渡した機器等に関して支援先との関係でどのように対処してゆくか、今後一層の配意・努力が求められることを改めて認識し対策を講じて行くこととしている。

また、継続している人材育成事業は、当年度も第13回後期研修を(財)海外技術者研修協会(AOTS)で、第14回前期研修をマレーシア・マルチメディア大学で行なう予定である。ただ、東日本大震災の影響で第13回後期研修は例年より約3ヶ月遅れで実施することとなっている。

さらに、2012年はBHN設立20周年に当たるので記念行事を行うこととし、従前より規模の大きいホールでチャリティコンサートを行なうことを計画している。

こうした活動を可能にするためには、調査や事業の実施要員が更に必要となるのでより多くのボランティアの方に参加いただけるよう各方面への働きかけを継続したい。2011年度においても、皆様のご支援・ご協力をお願い申し上げたい。

事業活動

I. テレコム人道支援活動

1. 実施案件

(1) ミャンマー・サイクロン被災地復興支援第二次事業：

第一次事業としてJPF資金で2009年に25箇所へ地域防災情報システムを設置したのにつき、60箇所へ同システムを設置する第二次事業を7月より開始、11月初旬に設置・研修を終了した。同月予定したモニタリングが、総選挙の影響で邦人のサイト入りが制限されるなどでその実施の延期を余儀なくされたが、1月末に完了した。事業実施の現地パートナーとしてミャンマー商工会議所には種々支援を頂戴した。

(2) タイ e-health 事業：

タイTOTがAPTJ2資金による事業化調査を企画したのに対し、当会が計画立案を支援して実施することとなった。その結果、8月にTOT担当者と同国保健省関係者、大学副学長計5名が来日、岩手県遠野市と香川県高松市で運用されている遠隔検診システムを視察、その後、11月初旬に当会会員2名がタイ入りし、設置サイト調査を実施した。今後は、(株)NTTデータ、香川大学と連携してTOTを支援、本事業のパイロットプロジェクトの実現を図ることとする。

(3) JICAの技術協力事業：

在フィジー南太平洋大学の衛星ネットワーク運用担当者2名に対するKu/Kaバンド衛星通信システムの技術研修をプロジェクト全体の元受け(株)パデコより受注した。研修先の衛星地上局や通信衛星に関係する諸企業・団体と交渉し、研修プログラムを編成して、2月14日から3月2日にかけて講義と実習、ショールーム・研究所・工場の施設案内を実施した。一部講義では、当会会員が英文教材を作成し技術講義や当会活動とその意義について講義を行なった。研修生のみならずJICAからも充実した研修となったと感謝された。

(4) カンボジア・ラタナキリ州少数民族教育支援事業：

NTTコムウェア(株)、NTT(株)の支援を受けて、5月初旬当会会員2名が出張し、情報大臣、ユネスコカンボジア代表、地元有力者他臨席の下、管轄の情報省へグループリスニング用ラジオ受信機100台の引渡し式を行なった。各村落への配布はユネスコの協力を得て無事終了することができた。

(5) ハイチ被災地復興支援第2次事業(地域防災情報システム28基設置)を申請し、2月23日JPFと資金助成の契約を締結した。しかし、その直前に邦人NGOスタッフが強盗に狙撃される事件が起きていたなど、特に首都ポルトープランスの治安が急速に悪化していることが判明したので、出張者の安全を最優先することとしてスケジュールの延伸を行なっている。

2. 新規事業案件

次の案件の調査を行なった。今後、補助金申請など資金手当てを図ることとしている。

- (1) ラオスで実施された世界銀行(世銀)が主催するプロジェクトファイナンス調査・会合に当会ラオス担当が参加、世銀の日本社会開発基金(JSDF: Japan Social Development Fund)を利用したプロジェクトの可能性について話し合いがもたれた。BHNの今後のラオス事業拡充に繋がりたいと考えている。
- (2) スリランカICTセンター設置事業:
2009年5月に国内民族問題が収束したことを受け、同国国策であるICTリテラシー普及の一端を担うべく、現地のNGO“World Youth Cooperation”と提携してICTトレーニングセンターを設置、運用する現地調査を7月初旬に行なった。
- (3) バングラデシュ・ハティア島FM放送による防災・貧困解消等住民啓蒙事業:
1月に約2週間、外務省のNGO補助金を得て、3名を現地調査に派遣した。現地NGOのDUS(Dwip Unnayan Songstha)とBNNRC(Bangladesh NGOs Network for Radio and Communication)の協力を得るとともに岐阜女子短期大学講師でバングラデシュに長期滞在し現地NGOの活動を研究している日下部尚徳氏にも先導、協力を願って調査を実施した。具体的な支援事業を上記協力者とも協議しながら計画して行くこととしている。

緊急支援活動

- (1) ハイチ地震被災者復興支援:
4月5日から17日にかけて調査を行ない、コミュニティFM放送局6局の修復と13ヶ所への地域防災情報システム設置を行うこととした。事業は6月からスタート、10月に設置を完了、11月には現地スタッフに対する運用保守の研修を終えて全ての現地作業が完了した。ハイチ支援は一般の関心も高く、9月にNHK BS1、1月にスカパーの朝日ニュースター「ニュースの深層」のTV番組に本事業が取り上げられ、当会会員が出演した。
- (2) 緊急支援初動基金の残金が前期末で100万円を割り、当期にパキスタン洪水の初動調査で基金が払底したため、当初協力をいただいたNTTグループ各社に資金の補充を要請、各社より合計400万円の寄附をいただいた。
- (3) 3月11日に発生した東日本大震災には、翌日から医療NPOロシナンテスが宮城県で行なうモバイルクリニックに協力する支援活動を第一次事業として開始した。引き続き第二次事業として、JPF資金で岩手県遠野市からの要請を受けて沿岸被災地四市二町に対し、仮設型インターネットインフラシステムを構築すると共にラジオ受信機、携帯メガホン、トランシーバー等被災者への支援や救援活動に役立つ物資を配布する事業を立ち上げ、3月28日に支援チームの第一陣が現地入りした。物資調達に当たっては、独立行政法人情報通信研究機構(NICT)、NTT OBが集う関東電友会、NTT労働組合や民間企業アトランティス社、(株)シマンテックにご協力を得た。更に第三次事業として、アメリカのGlobal Giving財団より得た寄附金を元に在神戸「FMわいわい」と共同して、被災した岩手、宮城、福島各県のコミュニティFM放送局に対し、機材の提供や東北地方在住の外国人向けに各国語に翻訳した震災関連情報や子供の心のケアを目的にした番組を提供して行く事業を開始した。

人材育成、国内外交流

- (1) (財)海外技術者研修協会(AOTS)の東京研修センターで5月12日から6月4日まで実施した第12回後期研修には、8ヶ国(アフガニスタン、インドネシア、ウズベキスタン、カンボジア、スリランカ、バングラデシュ、ベトナム、ラオス)から8名の研修生が、マレーシア・マルティメディア大学で11月12日から12月16日にかけて実施した第13回前期研修には、7ヶ国(アフガニスタン、インドネシア、カンボジア、スリランカ、バングラデシュ、ベトナム、ラオス)から7名の研修生が参加した。
- (2) 前年に続き当年度も7月9日と16日電気通信大学で3年生約200名弱に当会理事が「国際技術教育論」について講義を行なった。同理事による同大学での講義はこれで6回目を数える。また、同時に当会会員2名が難民キャンプを想定した無線通信の模擬演習も併せて行なった。
- (3) 財団法人国際協力推進協会(APIC)の依頼により、同団体が受け入れているインターン生3名に対しBHNの活動内容を中心に講義した。インターン生への講義依頼は、今回で2回目となる。
- (4) ミャンマーで実施中の地域防災情報システム支援事業について(財)日本ITU協会主催の「デジタルオポチュニティ(DO)研究会」で講演する機会を得た。会場は、企業・団体等から約50名の方々に満席となり、当会の活動を理解、評価いただいた。
- (5) 今年5月カンボジア・ラタナキリ州先住民族の生活向上を目的に、ユネスコ カンボジア、同国情報省との共同事業として実施したFM放送受信ラジオ受信機配布事業について、ユネスコ カンボジアで本事業を担当したスペイン人スタッフによって英語で執筆された本事業の様子が、全ユネスコを対象とする季刊誌「UNESCO VOICE」に掲載された。
- (6) 11月初旬アルゼンチン ブエノスアイレスで開催された世界コミュニティラジオ放送連盟(AMARC)の世界大会に賛助会員として参加した。ハイチ支援担当者が出席し、活動状況の講演を行なうとともに参加関係者との交流を深めた。尚、ブエノスアイレス入りのための航空運賃は、デルタ航空のご好意によって始まったポイント寄附制度(マイルージ寄附)を初めて利用した。
- (7) 東京女学館中学校生徒6名を、公民学習の一環として2月19日に開催したチャリティコンサート運営のボランティアとして受け入れた。生徒から当会活動に対する質問に答えるとともにハイチ支援を通して災害時における情報伝達の重要性を説明、後日校内で行なった生徒たちの成果発表会では先生や参観父兄の好評を得た。
- (8) 1月にバングラデシュ・ハティア島に調査出張したチームメンバーがダッカで人材育成卒業生5名と会合を持った。BHNの研修についての思い出話を語り合うなど温かい雰囲気での終始した。

業務運営

1. 会員、会費の増強

- (1) 当期は、21名の方に個人会員として新規加入頂いたが、40名が退会された。法人会員は、2社が新規に加入したが、3社が退会されて、当期末現在で個人会員450名、法人会員は

63社となっている。認定NPO法人の認定を受けたことで、新たな会員制度として正会員と賛助会員の制度を設けた結果、当年度は法人会員の正会員は59社、賛助会員は4社、個人会員は、正会員が312人、賛助会員が138人となった。

- (2) NTTグループ企業のポイント制度を利用したご寄附は、今期は大幅に増加し約694万円いただいた。内訳はNTTコミュニケーションズ(株)のポイントークから519万円、NTTファイナンス(株)のNTTグループカードから175万円である。ご寄附をいただいた方々に心から感謝するとともに有効に使わせていただく。

2. 国内関係機関との連携

- (1) デルタ航空と同航空が加盟する航空アライアンス「スカイチーム」に加盟する航空各社のご厚意で、マイレージプログラム会員より募ったマイル寄附により航空券をいただけることになった。現地支援活動の際に活用させていただく。この実現に(株)NTTトラベルサービスのご協力を仰いだ。
- (2) 7月29日NTT労働組合結成60周年の記念レセプションの席上、同労組と協力関係にある当会を含むNPO・団体計7団体に対し寄附金(当会へは50万円)が授与された。事業活動資金として活用させていただいている。
- (3) 総務省平成21年度ICTふるさと元気事業の一環として、NPO法人 すずらんの会(大坪会関連団体)が申請・採択された「沼津市健康増進・介護予防事業」の実施に協力した。
- (4) 主にハイチでの支援活動を評価いただき、きらら保険サービス(株)と(株)テルウェル・ライフアシストから、寄附金をいただいた。また、個人で多額の寄附金を寄せてくださる方もあった。事業活動資金として有効に活用させていただいている。
- (5) 2月19日(土)渋谷区文化総合センター大和田「さくらホール」(収容人数:735)で実施した第5回BHNチャリティコンサートに昨年に引き続き(株)NTTドコモに後援いただいた。
- (6) BHN関西事務所主催で10月20日大阪市立総合生涯学習センターにおいて「ハイチ地震被災者支援写真展と講演会」を開催した。当会ハイチ支援事業に関する講演の他、緊急医療支援に参加された兵庫県災害医療センターの看護師、中井知代氏が、現場体験について講演を行なった。関西では、阪神・淡路大震災の経験により地震に対する意識が高く、定員100名の会場に超満員の出席者を迎え盛況の内に終了した。尚、NTTグループ4社から支援のご寄附をいただいた。
- (7) 総務省平成22年度地域雇用創造ICT絆プロジェクトに、御殿場市で健康管理生体センサーを用いて高齢者等が家庭で日常的に健康管理を行なう事業を医療法人大坪会、NTTIT(株)の協力を得て申請したが、不採用であった。
- (8) 今年度は、理事会・総会後に、井上友二氏{(社)情報通信技術委員会 理事長}、好本一郎氏{日本マクドナルド(株)取締役・上席執行役員}、西畑一宏氏{(株)NTTデータ執行役員国際事業本部長}の諸氏に講演をいただいた。尚、3月の理事会後に予定した日比野純一氏{FMわいわい代表理事}の講演は、震災の影響で中止した。

3. 広報活動

当期も四半期毎の会報誌テレコム・クロスロードを発行した。月2回のメルマガも継続して発行しているほか、和文・英文のホームページも適宜更新に努めている。

当年度実施した活動は以下の通りである：

- (1) 5月17日の「第42回世界情報社会・電気通信日のつどい」式典で、当会関係者の中西洋夫会員が総務大臣賞を、松下孝弟参与が第38回日本ITU協会賞の内、今後更なる国際協力活動が期待される国際活動奨励賞を授与された。
- (2) 約30万人の読者を有するNTT労働組合発行の週刊新聞「NTT労組」に、7月31日付け第436号と1月15日付け第452号に、ハイチ地震被災者支援の取り組みが大きく取り上げられるとともにBHNプロフィールと活動も紹介された。
- (3) 10月6日の国際協力の日に因み、10月2日(土)・3日(日)、日比谷公園において開催された「グローバルフェスタJAPAN2010」に参加した。前年度同様、テント一張りの展示スペースを確保でき、写真やビデオも一新して当会の活動紹介を行なった。
- (4) 日本ITU協会発行会報誌に2回執筆する機会を得た。
 - ・「ITUジャーナル12月号」にミャンマー・サイクロン被災者支援事業について
 - ・英文情報誌「New Breeze」春号に、岩手県遠野市や香川県でのICTを活用した地域医療支援システムのTITOT、APTJ2のe-health事業への応用事例を紹介
- (5) 通信興業新聞の「BHN会員からの活動レポート」を継続掲載している。3月までに連載103回目を数えている。
- (6) 2月5日(土)・6日(日)、大阪で開催された第18回「ONE WORLD FESTIVAL」へ出展した。昨年に続き3回目の参加となる。関西事務所スタッフ4名で、特にハイチにおける支援状況を展示パネルや他PR資料を示しながら、BHNの活動紹介と周知に努めた。

4.事務局体制

- (1) 当期は事務局員1名が退職したのに伴い、2名を新規雇用、出向者1名を迎えた。この結果、常勤事務局員は昨年度7名から9名となった。また、プロジェクト実施に当たってお手伝いいただけるボランティアの方も今年度に入って増えている。
- (2) 当年度も、きめ細かい収支予算管理に努めた。

以上